

DX・働き方改革推進基本方針 (案)

令和3年11月

富 山 県

1 目的

今後ますます人口が減少するとともに、国内外での産業の競争が激しくなる中、デジタル技術により、業務の方法やサービスのあり方などを変革し、様々な分野で作業効率を上げ、生産性を向上させるとともに、多様な地域の課題を解決することで、経済の成長や地域社会の発展を目指していくことが不可欠です。

このため、県では、デジタルによる変革(DX)及びDXによる働き方改革を強力に推進していくことにより、県民の「真の幸せ(ウェルビーイング)**」を追求することを**目的**として、本基本方針を策定します。**

2 位置付け

DX・働き方改革を進める際の**目的**や**推進**にあたっての**視点**、**ビジョン**を取りまとめたもので、**県の総合計画**や**成長戦略**の**推進**を**加速**させるものです。

3 期間(目標年次)

DXは、デジタル技術の導入等に一定の投資が必要となるほか、業務の方法やサービスのあり方を変えていくことに相当の期間が必要なことから、単年度で実現することが困難です。一方、デジタル技術の進歩は著しく速いため、スピード感を持って進めていく必要があります。

こうしたことを踏まえ、計画期間(目標年次)を**概ね3年間**(～令和5年度末)とします。

4 推進に当たっての3つの視点

DX・働き方改革について、3つの視点で推進します。

1	県民目線	<ul style="list-style-type: none">・県民・県内企業の目線に立って、誰一人取り残さない、県民本位のDX・働き方改革を推進するとともに、取組みの内容について、県民にわかりやすく伝えます。
2	スピード感	<ul style="list-style-type: none">・スモールスタートで積極的に挑戦し、試行錯誤を繰り返しながら、小さな成功を積み上げることで、大きな変革につなげていきます。
3	現場主義	<ul style="list-style-type: none">・現場に答えがあるとの発想の下、市町村との協働や官民による共創等を通じて、現場ニーズに即したDX・働き方改革を推進します。・PDCAサイクルを通じて、常に進捗状況を検証し、随時、必要に応じて適宜見直しを行います。

5 ビジョン

概ね3年後に向け、次の5つのビジョン(ありたい姿)の実現を目指します。

	ビジョン	概要	関連する主な成長戦略の柱
1	県民本位の行政サービスの実現	時間や場所を問わず、利便性の高い行政サービスを受けられる。その際、デジタルデバイド対策を推進し、誰一人取り残さないデジタル社会を構築する。	1 真の幸せ戦略 6 県庁オープン化戦略
2	デジタルによる県内産業の成長	意欲ある多くの事業者がDXに取り組み、産業の高付加価値化やニュービジネスの創出等が進展することを通じて、県内産業が成長する。	4 新産業戦略 5 スタートアップ支援戦略
3	デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	防災、交通、医療、福祉など様々な分野で、デジタル技術を活用した地域課題の解決が進展し、居心地がよくより幸福になれる。	2 まちづくり戦略 3 ブランディング戦略
4	日本一のDX人材育成県	富山大学や富山県立大学を中心に、産学官が連携・協力し、データサイエンス分野における日本一の教育県となる。	4 新産業戦略 6 県庁オープン化戦略
5	働き方改革でゆとりある暮らしの実現	官民が連携して、働き方改革を県内の様々な分野で普及・展開し、県民のゆとりある暮らしを実現する。	1 真の幸せ戦略 6 県庁オープン化戦略

今年度中、概ね3年後に目指す具体的な姿(主なもの)

ビジョン		今年度中 (R3年度末)	概ね3年後 (R5年度末)
1	県民本位の行政サービスの実現	<ul style="list-style-type: none"> 申請数の多いものを中心に、申請手続約3,300件を電子化 AIチャットボットを県ホームページに試行導入 (自動車税、移住関連、外国人観光) デジタルデバイド対策にもなる、マイナンバーカードの取得を促進 	<ul style="list-style-type: none"> スマホやパソコンで、すべての補助金・助成金等の電子申請が可能 AIチャットボットを県ホームページに全面導入し、いつでも様々な問い合わせに対応可能 すべての県民が、様々なシーンでマイナンバーカードを活用可能
2	デジタルによる県内産業の成長	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業のデジタル技術導入を支援する「デジタルハブ(仮称)」を設置 とやま農業未来カレッジにおける気象データ等を活用した研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が、デジタル化・DXの実装を意欲的に進め、生産性の向上や新分野進出、企業間連携が進展 担い手不足等にデジタル技術で対応し、農林水産業の生産性が向上
3	デジタルによる持続可能な地域やまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 観光客誘致の拡大を目指し、県観光ホームページのスマートフォン対応を完了 冬期の道路状況等を効率的に把握するため、道路監視カメラの増設による情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルマーケティングの手法を活用した効率的な情報発信を通じて、関係人口を創出・拡大 デジタル技術を活用し、公共インフラの安全性が維持、向上
4	日本一のDX人材育成県	<ul style="list-style-type: none"> 県立大学のDX教育研究センター(仮称)の整備(R4年供用開始)による人材育成体制の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 県内高等教育機関において、データサイエンティストなど多様なDX人材が育成
5	働き方改革でゆとりある暮らしの実現	<ul style="list-style-type: none"> 県庁の働き方改革ラボにおいて、働き方改革に資するデジタル技術の活用方策等を実証し、その成果を市町村や民間に広く周知 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁において、柔軟な働き方等が進み、職員の政策立案能力が向上するとともに、ワークライフバランスが実現 企業等において、DX・働き方改革の進展により、労働生産性が向上するとともに、県民の家族との時間や地域活動、趣味の時間等が増大

6 10のリーディングプロジェクト

ビジョン(概ね3年後)の実現を目指し、10のリーディングプロジェクトを推進します

1 県民本位の行政サービスの実現

(1)スマート県庁推進プロジェクト

スマホやパソコンで
すべての補助金・
交付金の電子申請
が可能



AIチャットボットで
いつでも様々な
問い合わせに
対応



(2)誰一人取り残さないデジタル社会推進プロジェクト

健康保険証など、様々なシーンで
マイナンバーカードが活用できる



デジタル活用の普及啓
発が進み、高齢者はじ
め県民誰もがスマホ等
を通じて行政サービス
を受けることができる



3 デジタルによる持続可能な地域やまちづくり

(5)DXによる関係人口創出・拡大プロジェクト

デジタルマーケティングを活
用し、関係人口を創出・拡大



(6)県民健康増進プロジェクト

自宅にいながら診察を受けられる
オンライン診療が充実



介護ロボットやICTの導入により
介護サービスの質の向上と介護
職員の負担軽減



2 デジタルによる県内産業の成長

(3)産業の高付加価値化・ニュービジネス創出プロジェクト

県内企業が、デジタル化・DXの実装を
意欲的に進め、生産性の向上や新分
野進出、企業間連携が進展



オープンデータ活用により、
ニュービジネスが創出

(4)スマート農林水産業推進プロジェクト

担い手不足等に
デジタル技術で対応し、
農林水産業の生産性
が向上



(7)学校教育情報化(教育DX)推進プロジェクト

デジタルツールを活用し、
児童生徒の学習意欲が向上



教員の多忙化解消により、
労務環境を改善し、生徒
と向き合う時間が拡大



(8)DXによる安全・安心とやま推進プロジェクト

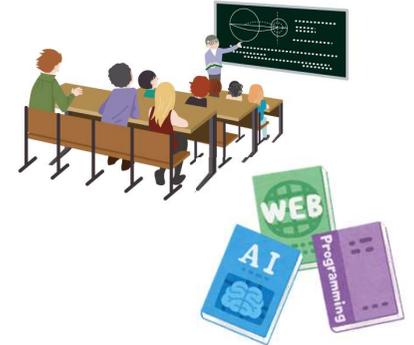
デジタル技術を活用し、
公共インフラの安全性が
維持、向上



4 日本一のDX人材育成県

(9)未来をリードするDX人材育成プロジェクト

県内高等教育機関等において、
データサイエンティストなど多様
なDX人材が育成され、産業の振
興や地域課題の解決に貢献



5 働き方改革で ゆとりある暮らしの実現

(10)県民総参加の働き方改革プロジェクト

県庁において、柔軟な働き方等が進み、
職員の政策立案能力が向上するとともに、
ワークライフバランスが実現



企業等において、DX・働き方改革
の進展により、労働生産性が向上
するとともに、県民の家族との時間
や地域活動、趣味の時間等が増大

7 推進体制

DX・働き方改革推進本部（本部）

- 本部長：知事
- 副本部長：両副知事
- 構成員：教育長、警察本部長、各部局長

DX・働き方改革推進委員会（委員会）

- 委員長：横田副知事（CDO・CIO）
- 副委員長：知事政策局長（副CDO・副CIO）
- 委員：各部局次長

部会（委員会が必要に応じ設置）

本部長
副本部長
を補佐

出席
助言

出席
助言

相談

- ・川西
DX・働き方改革推進
補佐官
- ・井領
DX・働き方改革推進
副補佐官

- **本部**は、「ビジョン」の実現に向けて取り組むプロジェクト、工程等を示す**アクションプラン**を策定します。
- **委員会**は、定期的にアクションプランの**進捗管理**と必要な**修正案の検討**を行い、本部に報告します。**本部**は内容を検証し、**必要な見直し**を行います。
- 市町村と協働で実施するもの(情報システムの標準化・共通化、共同調達等)については、「**ワンチームとやま**」**連携推進本部会議**を活用します。
- **本部**は、それぞれの施策を行う県庁職員自身が、データサイエンス等の素養を身に着け、必要なDXを進めていく必要があることから、データサイエンス、デジタルツール等の**研修を不断に行い**、担当者自らが必要な施策を考え、推進していく力をつけます。

- **本部**は、国の動向や社会経済情勢の変化、技術の進展等を踏まえ、必要に応じて**適宜基本方針の見直し**を行います。
- **デジタル化推進室**は、本部の事務局として、関係部局との連携や情報共有を図り、基本方針の実現に向け、**各部局の取組みを一元的に集約し、相乗効果を創出**します。